

1 令和3年度における法人税の申告事績の概要

◆ 申告所得金額の総額は1兆8千億円

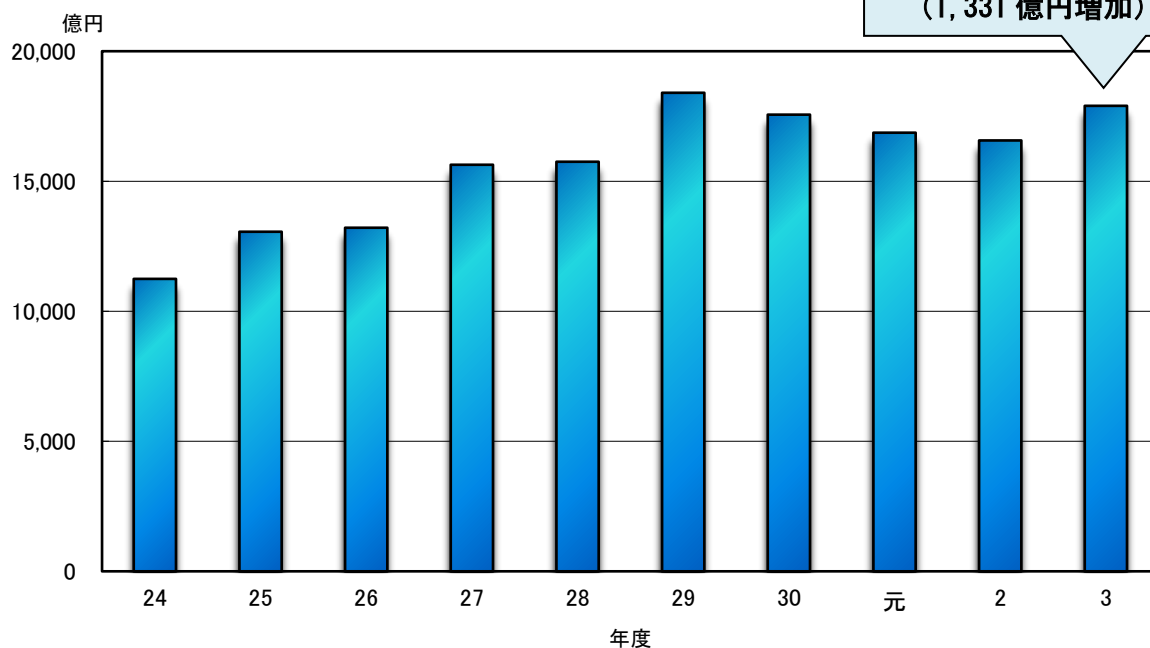
令和3年度における法人税の申告件数は15万549件で、その申告所得金額の総額は1兆7,900億円、申告税額の総額は3,467億円となり、前年度に比べ、それぞれ1,331億円(8.0%)、304億円(9.6%)増加しています。

- (注)1 令和3年4月1日から令和4年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、令和4年7月31日までに申告があったものを令和4年8月末現在で取りまとめています。
 2 令和3年3月31日までに終了した事業年度に係る申告のうち、災害等による申告の期限延長により、本年度の集計対象期間中(令和3年8月1日から令和4年7月31日まで)に申告があったものも含まれています。

○ 法人税の申告件数等の状況

項目	年度等	令和3		
	令和2 件数等	件数等	増減	前年対比
申告件数	146,842 件	150,549 件	3,707 件	102.5 %
申告所得金額	16,568 億円	17,900 億円	1,331 億円	108.0 %
申告税額	3,163 億円	3,467 億円	304 億円	109.6 %

○ 申告所得金額の推移



(参考計表) 令和3年度における法人税等の申告事績

別表1：法人数の状況

項目	区分	令和3年6月30日現在	令和4年6月30日現在		
		件数	件数	増減	前年対比
法人数		157,359	161,385	4,026	102.6%
県別状況	福岡	119,767	123,268	3,501	102.9
	佐賀	13,938	14,178	240	101.7
	長崎	23,654	23,939	285	101.2

(注)清算中法人については、集計対象から除外しています。

別表2：法人税の申告の状況

項目	年度等	令和2	令和3		
		件数等	件数等	増減	前年対比
申告件数		146,842	150,549	3,707	102.5%
県別状況	福岡	110,122	113,415	3,293	103.0
	佐賀	13,505	13,767	262	101.9
	長崎	23,215	23,367	152	100.7
申告割合		93.0%	93.6%	-	+0.6ポイント
県別状況	福岡	92.0	92.6	-	+0.6
	佐賀	96.1	96.4	-	+0.3
	長崎	96.0	96.5	-	+0.5
黒字申告件数		54,862	56,857	1,995	103.6%
県別状況	福岡	40,936	42,531	1,595	103.9
	佐賀	5,275	5,425	150	102.8
	長崎	8,651	8,901	250	102.9
黒字申告割合		37.4%	37.8%	-	+0.4ポイント
県別状況	福岡	37.2	37.5	-	+0.3
	佐賀	39.1	39.4	-	+0.3
	長崎	37.3	38.1	-	+0.8
申告所得金額		1,656,843	1,789,991	133,148	108.0%
県別状況	福岡	1,370,536	1,450,563	80,027	105.8
	佐賀	131,931	164,180	32,249	124.4
	長崎	154,375	175,248	20,873	113.5
黒字申告1件当たり所得金額		30,200	31,482	1,282	104.2%
県別状況	福岡	33,480	34,106	626	101.9
	佐賀	25,011	30,264	5,253	121.0
	長崎	17,845	19,689	1,844	110.3
申告欠損金額		689,042	770,380	81,338	111.8%
県別状況	福岡	535,483	660,714	125,231	123.4
	佐賀	49,248	36,598	▲12,650	74.3
	長崎	104,311	73,068	▲31,243	70.0
赤字申告1件当たり欠損金額		7,491	8,222	731	109.8%
県別状況	福岡	7,740	9,321	1,581	120.4
	佐賀	5,984	4,387	▲1,597	73.3
	長崎	7,162	5,051	▲2,111	70.5

別表 3 : 法人税の税額の状況

項目	年度等		令和3		
	令和2		金額	増減	前年対比
		金額	金額		
申告税額		百万円 316,276	百万円 346,709	30,433	% 109.6
県別 状況	福岡	259,078	279,376	20,298	107.8
	佐賀	26,061	32,263	6,202	123.8
	長崎	31,137	35,070	3,933	112.6

別表 4 : 地方法人税の税額の状況

項目	年度等		令和3		
	令和2		金額	増減	前年対比
		金額	金額		
申告税額		百万円 31,162	百万円 38,738	7,576	% 124.3
県別 状況	福岡	25,948	31,557	5,609	121.6
	佐賀	2,461	3,514	1,053	142.8
	長崎	2,753	3,667	914	133.2

2 令和3事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

◆ 源泉所得税等の税額は前事務年度に比べ257億円の増加

令和3事務年度における源泉所得税等の税額は5,622億円で、前事務年度に比べ257億円（4.8%）増加しました。

主な所得についてみると、給与所得の税額は115億円（2.8%）増加し、配当所得の税額は110億円（14.3%）増加しています。

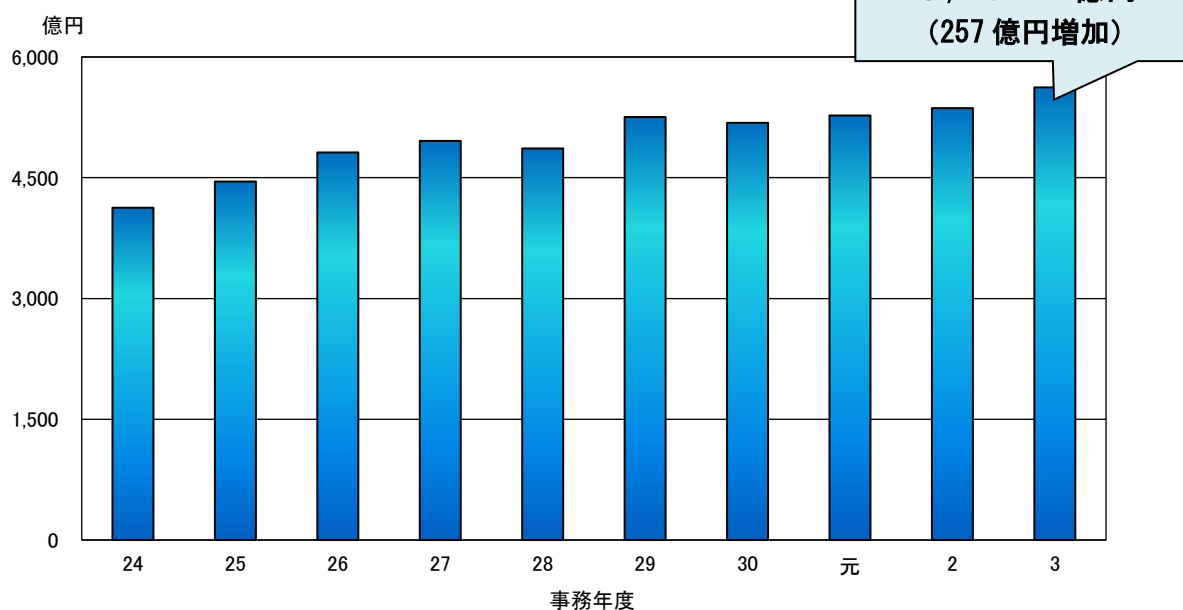
(注)1 令和3年7月1日から令和4年6月30日までに提出のあった徴収高計算書の税額及び税務署長が行った納税告知に係る税額を集計しています。

2 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれています。

○ 源泉所得税等の税額の状況

項目	事務年度等	令和3		
	令和2	税 額	税 額	増 減
給 与 所 得	税 額 億円 4,077	税 額 億円 4,192	増 減 億円 115	前年対比 % 102.8
退 職 所 得	108	92	▲16	85.2
利 子 所 得 等	56	41	▲15	73.2
配 当 所 得	767	877	110	114.3
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	130	190	60	146.2
報酬料金等所得	207	210	3	101.4
非居住者等所得	20	20	0	100.0
合 計	5,365	5,622	257	104.8

○ 源泉所得税等の税額の推移



(参考計表) 令和3事務年度における源泉所得税等の課税事績

別表1：源泉徴収義務者数の状況

項目		区分	令和3年6月30日現在		令和4年6月30日現在	
			義務者数	前年対比	義務者数	前年対比
給 与 所 得	本店法人	1	115,953 件	102.3 %	121,144 件	104.5 %
	支店法人	2	2,100	101.0	2,154	102.6
	官公庁	3	740	91.7	739	99.9
	個人	4	57,602	99.6	58,030	100.7
	その他	5	8,234	100.4	8,261	100.3
	計	6	184,629	101.3	190,328	103.1
利子所得等		7	1,571	98.6	1,534	97.6
配当所得		8	7,511	101.1	7,425	98.9
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等		9	392	98.2	364	92.9
報酬料金等所得		10	139,012	100.4	140,218	100.9
非居住者等所得		11	681	93.7	697	102.3

別表2：源泉所得税等の税額の状況

項目		事務年度等	令和2		令和3	
			税額	前年対比	税額	前年対比
給与所得	1	4,077 億円	99.6 %	4,192 億円	102.8 %	
退職所得	2	108	116.1	92	85.2	
利子所得等	3	56	116.7	41	73.2	
配当所得	4	767	103.4	877	114.3	
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	5	130	206.3	190	146.2	
報酬料金等所得	6	207	98.6	210	101.4	
非居住者等所得	7	20	90.9	20	100.0	
合計	8	5,365	101.7	5,622	104.8	